



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月6日
東

上場会社名 森永乳業株式会社 上場取引所
 コード番号 2264 URL <http://www.morinagamilk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 道夫
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 富澤 俊久 (TEL) 03-3798-0126
 四半期報告書提出予定日 2019年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	456,571	△1.2	20,907	△4.4	21,814	△5.6	13,624	△19.7
2018年3月期第3四半期	462,155	0.2	21,871	△2.8	23,108	△0.8	16,956	14.8

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 13,285百万円(△32.6%) 2018年3月期第3四半期 19,721百万円(30.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	275.38	274.74
2018年3月期第3四半期	342.74	341.96

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	429,803	169,943	39.1
2018年3月期	414,823	159,102	38.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 168,173百万円 2018年3月期 157,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2018年3月期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 100周年記念配当 5円00銭

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	582,000	△1.7	20,300	△6.4	21,200	△5.2	12,200	△22.7	246.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期3Q	49,810,043株	2018年3月期	49,795,443株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	334,992株	2018年3月期	328,141株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期3Q	49,473,940株	2018年3月期3Q	49,473,106株

- (注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付書類】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期の国内経済は、個人消費が持ち直し、設備投資や生産等も緩やかに増加するなど、全般的には緩やかな回復となったものの、通商問題の影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等により、先行き不透明な状況が続いています。

食品業界におきましては、健康志向の高まりによる機能性食品のニーズは引き続き高い一方で、嗜好の多様性や商品ライフサイクルの短縮化、原材料等のコスト上昇等、厳しい環境が続いています。

このような環境のもとで、当社グループは、中期経営計画の4年目となる当期も経営課題への取り組みを引き続き実施して、経営基盤の強化を進めております。お客さまのニーズに応える商品の提供とその価値訴求に努める一方で、低採算商品の見直し等によるプロダクトミックスの改善、ローコストオペレーションの推進など、合理化・効率化を推進しております。また、環境変化により迅速に対応できるよう、社内組織の変更を実施いたしました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は、ヨーグルト、チーズなどが増収となった一方、アイスクリームの取引制度変更の影響に加え、牛乳類、乳飲料等などが前年同期実績を下回った結果、前年同期比1.2%減の4,565億7千1百万円となりました。

連結の利益面では、原材料価格の上昇等により、営業利益は前年同期比4.4%減の209億7百万円、経常利益は同5.6%減の218億1千4百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同期に固定資産売却益37億3千9百万円が計上されたこと、当期に特別損失として災害による損失等を計上したことにより、同19.7%減の136億2千4百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、連結財政状態については当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、主に季節的要因による「受取手形及び売掛金」の増加や、設備投資による「有形固定資産」の増加などから、合計では前連結会計年度末に比べ、149億8千万円増の4,298億3百万円となりました。

負債の部は、「社債」の増加などから、合計では前連結会計年度末に比べ、41億3千9百万円増の2,598億6千万円となりました。

純資産の部は、「利益剰余金」の増加などにより、合計では前連結会計年度末に比べ108億4千万円増の1,699億4千3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.0%から39.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、2018年10月26日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,139	4,791
受取手形及び売掛金	61,799	74,203
商品及び製品	42,256	40,439
仕掛品	1,622	1,794
原材料及び貯蔵品	15,571	15,325
その他	11,104	6,743
貸倒引当金	△542	△546
流動資産合計	141,951	142,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	75,768	76,488
機械装置及び運搬具（純額）	71,656	75,472
土地	68,347	68,367
その他（純額）	16,898	26,904
有形固定資産合計	232,671	247,233
無形固定資産	6,333	6,358
投資その他の資産		
投資有価証券	22,420	21,308
その他	11,588	12,288
貸倒引当金	△142	△136
投資その他の資産合計	33,867	33,460
固定資産合計	272,872	287,052
資産合計	414,823	429,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,701	56,275
電子記録債務	3,762	5,095
短期借入金	8,077	6,734
1年内返済予定の長期借入金	7,692	7,892
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	5,105	2,329
未払費用	34,289	30,486
預り金	24,811	22,664
その他	16,713	25,306
流動負債合計	158,154	161,785
固定負債		
社債	35,000	40,000
長期借入金	37,864	33,046
退職給付に係る負債	19,521	20,077
その他	5,179	4,951
固定負債合計	97,565	98,074
負債合計	255,720	259,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,704	21,731
資本剰余金	19,858	19,886
利益剰余金	110,291	121,440
自己株式	△596	△630
株主資本合計	151,257	162,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,457	7,797
繰延ヘッジ損益	△61	13
為替換算調整勘定	159	189
退職給付に係る調整累計額	△2,305	△2,254
その他の包括利益累計額合計	6,250	5,746
新株予約権	247	244
非支配株主持分	1,347	1,525
純資産合計	159,102	169,943
負債純資産合計	414,823	429,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	462,155	456,571
売上原価	310,898	310,377
売上総利益	151,257	146,193
販売費及び一般管理費	129,386	125,285
営業利益	21,871	20,907
営業外収益		
受取利息	32	31
受取配当金	745	905
受取家賃	302	256
持分法による投資利益	164	—
その他	861	874
営業外収益合計	2,106	2,067
営業外費用		
支払利息	639	559
持分法による投資損失	—	51
その他	230	549
営業外費用合計	869	1,159
経常利益	23,108	21,814
特別利益		
固定資産売却益	3,739	36
投資有価証券売却益	97	58
受取保険金	—	99
その他	2	0
特別利益合計	3,839	194
特別損失		
固定資産処分損	639	268
公益財団法人ひかり協会負担金	1,363	1,383
災害による損失	122	317
その他	47	274
特別損失合計	2,172	2,242
税金等調整前四半期純利益	24,775	19,766
法人税等	7,777	6,006
四半期純利益	16,998	13,759
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	135
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,956	13,624

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	16,998	13,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,397	△669
繰延ヘッジ損益	△24	114
為替換算調整勘定	303	79
退職給付に係る調整額	44	51
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△49
その他の包括利益合計	2,722	△474
四半期包括利益	19,721	13,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,660	13,120
非支配株主に係る四半期包括利益	60	165

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社(提出会社)及び連結子会社において当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。